

第56期決算公告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



MIRAIT

MIRAIT Technologies Corporation

株式会社 ミライト・テクノロジーズ

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,608	流動負債	14,893
現金及び預金	1,323	支払手形	141
受取手形	147	買掛金	11,555
売掛金	23,743	リース債務	22
商品及び製品	10	未払法人税等	117
仕掛品	1,737	未払金	1,404
材料及び貯蔵品	450	未払費用	389
繰延税金資産	324	未前受金	102
短期貸付金	2,427	賞与引当金	733
未収入金	988	その他	427
預け金	3,287		
その他	168		
貸倒引当金	△ 1		
固定資産	22,307	固定負債	2,175
有形固定資産	13,892	リース債務	32
建物及び構築物	3,050	繰延税金負債	505
機械装置及び運搬具	181	再評価に係る繰延税金負債	334
工具器具及び備品	220	退職給付引当金	1,088
土地	9,920	その他	214
リース資産	64		
建設仮勘定	454		
無形固定資産	511	負債合計	17,069
ソフトウェア	426	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	17	株主資本	39,817
電話加入権	64	資本金	3,804
水道施設利用権	2	資本剰余金	3,040
		資本準備金	2,971
投資その他の資産	7,903	その他資本剰余金	68
投資有価証券	2,189	利益剰余金	32,972
関係会社株式	3,450	利益準備金	692
長期貸付金	938	その他利益剰余金	32,279
長期前払費用	91	買換資産圧縮記帳積立金	647
前払年金費用	682	別途積立金	29,942
その他	553	繰越利益剰余金	1,690
貸倒引当金	△ 3		
		評価・換算差額等	28
		その他有価証券評価差額金	761
		土地再評価差額金	△ 732
		純資産合計	39,845
資産合計	56,915	負債純資産合計	56,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,045
売 上 原 価		70,011
売 上 総 利 益		6,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,547
営 業 利 益		1,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	391	
保 険 返 戻 金	35	
そ の 他	19	446
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	3	
為 替 差 損	63	
そ の 他	37	104
経 常 利 益		1,828
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損	200	200
税 引 前 当 期 純 利 益		1,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	490	
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	462
当 期 純 利 益		1,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
品質保証引当金	情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
	ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準
	イ 当事業年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
	ロ その他の契約 完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 435 百万円増加し、退職給付引当金が 314 百万円減少し、利益剰余金が 483 百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,584 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 6,268 百万円

(2) 長期金銭債権 936 百万円

(3) 短期金銭債務 6,809 百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額

927 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

117 百万円

仕入高

43,199 百万円

営業取引以外の取引による取引高

324 百万円

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	130 百万円
賞与引当金	242 百万円
投資有価証券評価損	196 百万円
未払事業税	22 百万円
長期未払金	5 百万円
その他	140 百万円
繰延税金資産小計	738 百万円
評価性引当金	△286 百万円
繰延税金資産合計	451 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△325 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	△307 百万円
繰延税金負債合計	△633 百万円
繰延税金資産負債の純額	△181 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 27 百万円増加し、法人税等調整額が 7 百万円、その他有価証券評価差額金が 34 百万円、圧縮記帳積立金が 32 百万円それぞれ増加しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建物及び構築物

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	103	164
合計	268	103	164

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	13百万円
一年超	150百万円
合計	164百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	直接 100.0	持株会社 役員の兼任	預け金(注)	3,800	預け金	3,287

(注) 預け金は㈱ミライト・ホールディングス内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited	直接 51.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注 資金の援助(注)1	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,405 289 22	短期貸付金 長期貸付金	743 513
子会社	片倉建設㈱	直接 97.2	情報通信エンジニアリングの受注及び発注 資金の援助(注)1	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	850 150 6	短期貸付金 長期貸付金	940 150
子会社	㈱アストエンジ	直接 75.3	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	10,448	買掛金	1,608 (注)3
子会社	㈱コトネットエンジニアリング	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	6,877	買掛金	1,068 (注)3
子会社	㈱リガーレ	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	8,780	買掛金	1,343 (注)3
子会社	㈱ラビスネット	直接 99.9	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	7,761	買掛金	1,108 (注)3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限までに随時返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 情報通信エンジニアリングの発注、情報サービス等の発注、通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	887 円 13 銭
1 株当たりの当期純利益	25 円 94 銭

(注)「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、10.76 円増加しております。